

SDGs未来都市とP2M

～世界農業遺産認定地域を事例として～

2024年7月22日

大和田 順子

OCC教育テック総合研究所 上級研究員
博士(事業構想学) / 地域力創造アドバイザー(総務省)
早稲田大学 招聘研究員
立命館大学 日本バイオ炭研究センター 客員研究員

本日本話しさせていたいただくこと

1. 自己紹介

2. 世界農業遺産と5つの基準

3. 世界農業遺産認定地域における「SDGs未来都市」の取組

事例1) 稲作地域：宮城県大崎市

事例2) 果樹地域：和歌山県みなべ町

4. P2M知識体系を活用した、みなべ町のSDGs未来都市計画立案

大和田 順子 自己紹介

専門：世界農業遺産(農村計画)、都市農村交流(関係人口)、地域イノベーション(地域創生)

- ▶東京生まれ・育ち 2021年4月から京都市在住
- ▶1982年東急百貨店入社。東急総合研究所生活行動研究室研究員:調査・企画、新規事業開発
1993~2000年:イギリス化粧品ブランド(ボディショップ:イオングループ)で**社会変革キャンペーン**
2002年に**環境と健康を大切にすライフスタイルLOHAS(ロハス)**を日本に紹介。
2006年に**一社ロハス・ビジネス・アライアンス設立**。ロハスの普及に尽力
2010年~全国各地で**農業遺産**、有機農業や生物多様性を活かした“**持続可能な地域づくり**”に参画
2011年~NPO法人女性の活力を社会の活力に(JKSK)にて東日本大震災復興支援に関わる。
(2015年~2年間、理事長)
- ▶宮城大学大学院事業構想学研究科博士後期課程(2014年4月~2020年9月)博士(事業構想学)
- ▶同志社大学大学院 総合政策科学研究科**ソーシャル・イノベーションコース** 教授(2021年4月~2024年3月)
- ▶農林水産省 **世界農業遺産等専門家会議** 委員(2014年4月~2020年3月)
- ▶農林水産省 バイオマス活用推進専門家会議(2015年度、2021年度)
- ▶総務省 **地域力創造アドバイザー**(2017年~)
- ▶一般財団法人 日本水土総合研究所 理事(2020年4月~)
- ▶2022年1月 総務省「ふるさとづくり大賞」個人表彰 総務大臣表彰受賞
- ▶2022年4月~ **立命館大学日本バイオ炭研究センター** 客員研究員



映像による大崎市での活動紹介(約13分)

<https://www.youtube.com/watch?v=oqxVgZ4OR5A>

ソーシャル・イノベーションとは

すべての人々にとって暮らしやすい社会を作り上げるために、これまでのアプローチでは解決できなかった問題に対して、新たな方法で革新的に課題を解決するとともに、その変革を社会全体に広げること(新川 2021)

大学教育においては、同志社大学がソーシャル・イノベーションコース(2006年)を開設。その後、慶應義塾大学が社会イノベーターコース(2009年)、摂南大学がソーシャルイノベーション副専攻課程(2016年)を、長野県立大学がソーシャル・イノベーション創出センター(2018年)およびソーシャル・イノベーション研究科(2022年)を、それぞれ開設している。

同志社大学大学院 総合政策科学研究科 ソーシャル・イノベーションコース

<https://sosei.doshisha.ac.jp/curriculum/si.html>

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 社会イノベーターコース

https://www.sfc.keio.ac.jp/gsmg/education/pro/social_innovator.html

長野県立大学 ソーシャル・イノベーション研究科(専門職大学院)

<https://www.u-nagano.ac.jp/si/gaiyou/>

大和田研究室 (2021~2023) 主な研究

自然資本をベースとした地域イノベーション

- ・世界農業遺産
- ・都市農村交流、関係人口
- ・グリーン・コモンズ
- ・「竹林SDGs」
- ・SDGs未来都市
- ・人材育成



世界農業遺産 (FAO)

モニタリングに関する研究 (2021)

(国連大学、韓国農村振興局共同研究)

「GIAHS Monitoring and Evaluation Manual」

国内認定地域の活性化支援



SDGs未来都市

- ・宮城県大崎市、和歌山県みなべ町申請支援
- ・大崎市モデル事業推進助言 (2022年認定)



OCCグループ ミッション

OCCグループは、教育事業を挺子に、テクノロジーやデータを活用し、SDGsの推進、グローバル社会の課題解決や変革を推進していきます。

教育者アン・サリヴァンが、三重苦のヘレン・ケラーを世界的な社会活動家に育て上げたように、教育には無限の可能性が 있습니다。

私たちは「教育」の在り方を、再定義していくことで、人々が、人生を自分らしく个性的に生き、国境を越えた多様な価値観が生まれ、自由で、持続可能な社会が実現すると信じています。



【構想】教育テック大学院大学

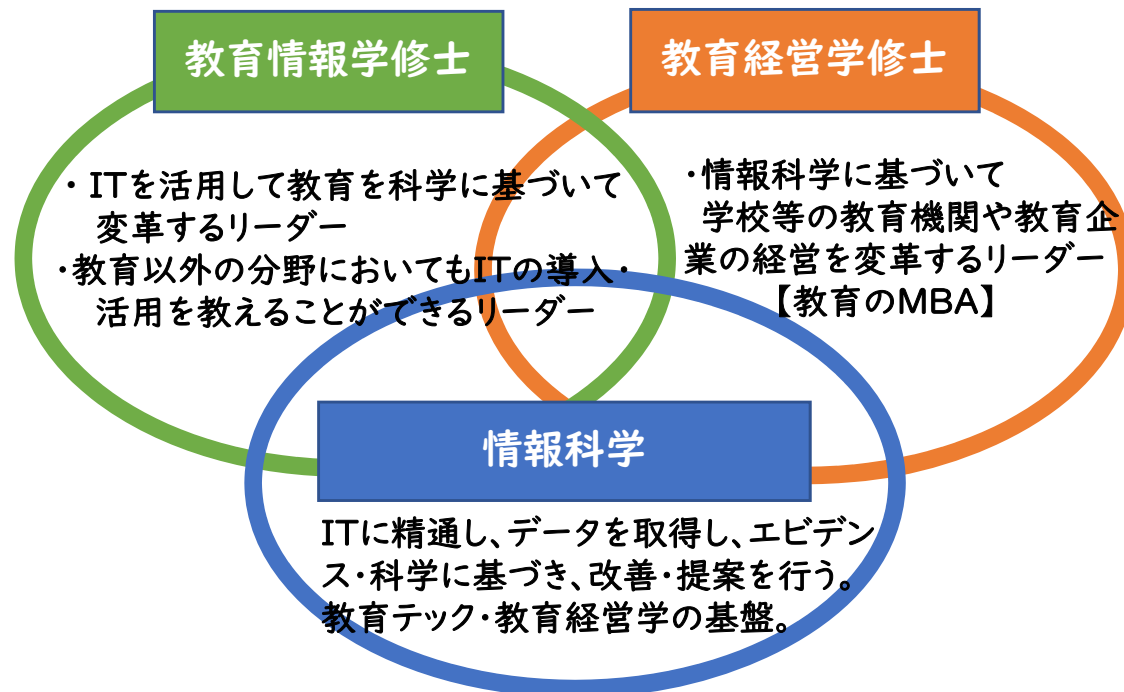
設置計画は2023年12月現在認可申請中（設置構想中等）です。

設置計画は予定であり、内容に変更があり得ます。

日本初の「教育テック」と「教育経営」に特化した、フルオンライン大学院。
2025年4月開学に向けて準備中。（設置構想中）

学位と育成する人材像

教育テックに精通し、変革を担うリーダー



院生

より良い教育を目指す、志ある社会人が集います

- ・教育の変革を目指す方（社会人、実務経験2年以上）
- ・全ての教育分野が対象
- ・定員 67名／学年

教員

研究者教員と実務家教員がタッグを組んで指導します

研究者教員：体系的な学問知識を有する
実務家教員：豊富な教育実務経験を持つ

成果物

学術論文ではなく、新たな教育構想の実践のための計画書を提出します

- 修了時には、院生一人ひとりの問題意識に基づく「教育構想実践書」を作成します。
- 修了後は、同実践書を、自身の所属組織や関係者に提出し、構想の実現に向けて取り組んでいきます。

教育テックの3類型

※OCCオリジナル

教育テック1.0

教育界の課題解決のためにICTを活用した教育実践を高度化する

教育テック2.0

教育学をテクノロジー活用してサイエンスにする

教育テック3.0

教育界のみならず社会課題解決のための研究と実践に教育学を活用する



2. 世界農業遺産とは

世界農業遺産は、社会や環境に適応しながら何世代にもわたり継承されてきた独自性のある伝統的な農林水産業と、それに密接に関わって育まれた文化、ランドスケープ及びシースケープ、農業生物多様性などが相互に関連して一体となった、将来に受け継がれるべき重要な農林水産業システムを認定する制度。世界的に重要かつ伝統的な農林水産業を営む地域（農林水産業システム）を、国際連合食糧農業機関（FAO）が認定する制度。（農水省）

- ・世界農業遺産は2002年、FAO（国連・食糧農業機関）が開始したプロジェクト。当初は主に途上国の、地域固有の伝統的な農林漁業システムを認証する制度。中国では2005年に世界で初めて「青田の水田養魚」が登録された。





GIAHS

Globally Important Agricultural
Heritage Systems



Background

GIAHS around the world

Become a GIAHS

GIAHS Contributions

News

Resources

Partners

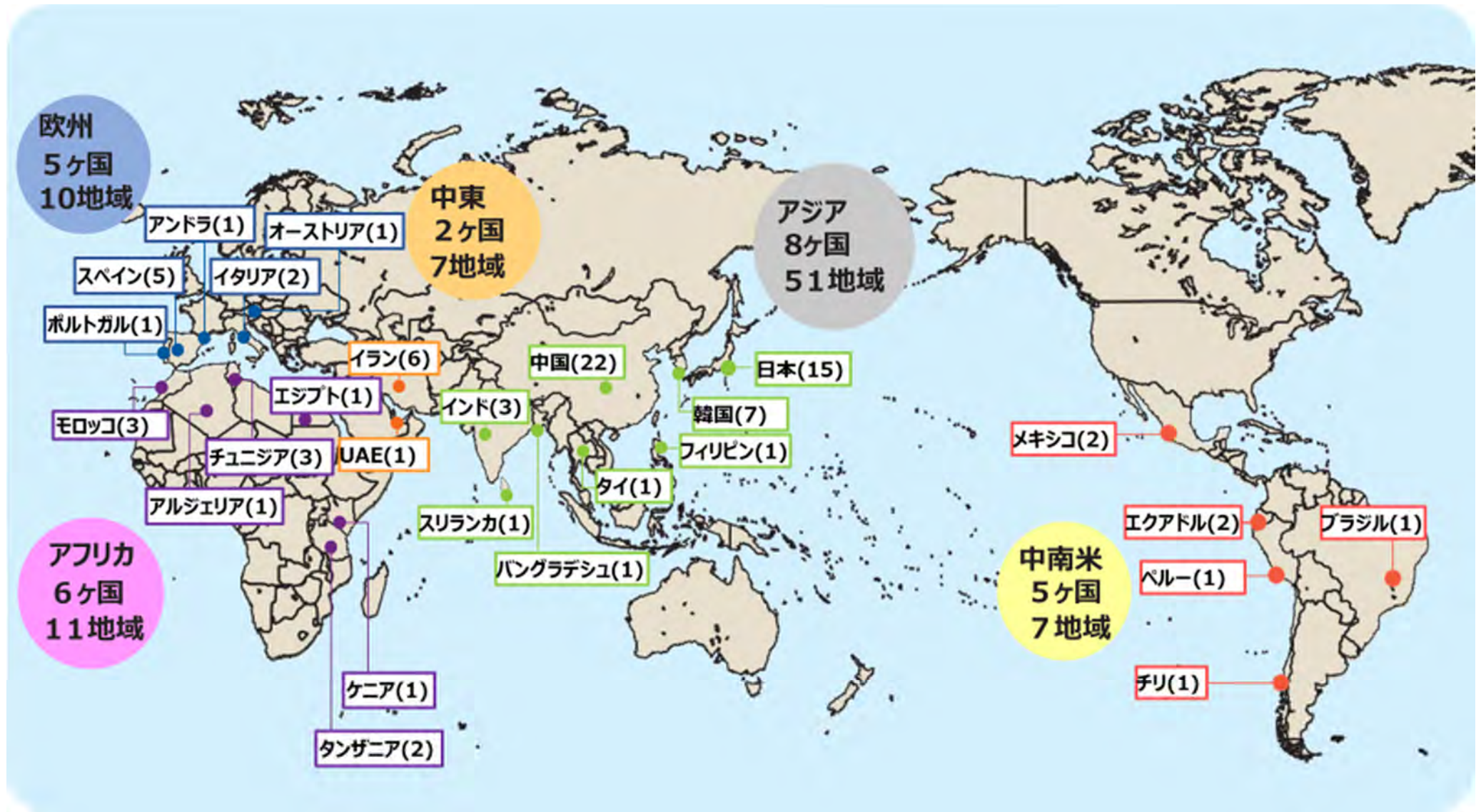
FAQ



New designation of Italian and Iranian GIAHS sites

世界農業遺産認定地域

世界で26ヶ国86地域、日本では15地域が認定されている(令和5年11月10日更新)。





世界農業遺産認定基準

申請地域は、世界的な重要性、申請地域の特徴（FAOが定める5つの認定基準）及び保全計画（※1）に基づき評価されます。

【申請地域の特徴を評価する5つの認定基準】

1. 食料及び生計の保障	2. 農業生物多様性	3. 地域の伝統的な知識システム	4. 文化、価値観及び社会組織	5. ランドスケープ（※2）及びシースケープ（※3）の特徴
申請する農林水産業システムは、地域コミュニティの食料及び生計の保障に貢献するものであること。	申請する農林水産業システムは、食料及び農業にとって <u>世界的に重要な生物多様性及び遺伝資源</u> が豊富であること。	地域の伝統的な知識システムが、「地域の貴重で伝統的な知識及び慣習」、「独創的な適応技術」及び「生物相、土地、水等の農林水産業を支える天然資源の管理システム」を維持していること。	申請する農林水産業システムには、地域を特徴付ける文化的アイデンティティ、風土、資源管理や食料生産に関連した社会組織が存在すること。	長年にわたる人間と自然との相互作用によって発達してきたランドスケープやシースケープを有すること。

（※1）保全計画：申請地域を維持・保全及び活用していくための計画書。

（※2）ランドスケープ：土地の上に農林水産業の営みを展開し、それが呈する一つの地域的まとまり。

（※3）シースケープ：里海であり、沿岸海域で行われる漁業や養殖業等によって形成されるもの。

<世界農業遺産の特徴>



Food and Agriculture
Organization of the
United Nations

Globally Important
AGRICULTURAL
HERITAGE
Systems



- 特徴1: 家族農業を重視
- 特徴2: 動的保存⇒アクションプラン
 - 伝統的な農業システムを維持するにとどまらず, 現代社会の技術や制度も取り入れながら改善を行い, 未来に継承できる仕組みにしていこう
- 特徴3: 5つの基準は持続可能な開発の3側面から構成されている

GIAHS認定の5つの基準	持続可能な開発の3側面
1. 食料及び生計の保障	経済
2. 農業生物多様性	環境
3. 地域の伝統的な知識システム	社会
4. 文化, 価値観及び社会組織	
5. ランドスケープ及びシースケープ	環境



世界農業遺産・日本農業遺産 認定基準とモニタリング

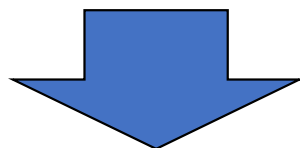
世界農業遺産の5つの認定基準

- ①食糧および生計の保障
- ②農業上の生物多様性
- ③地域の伝統的な知識システム
- ④文化、価値観および社会組織
- ⑤ランドスケープ及びシースケープの特徴

日本農業遺産の3つの認定基準

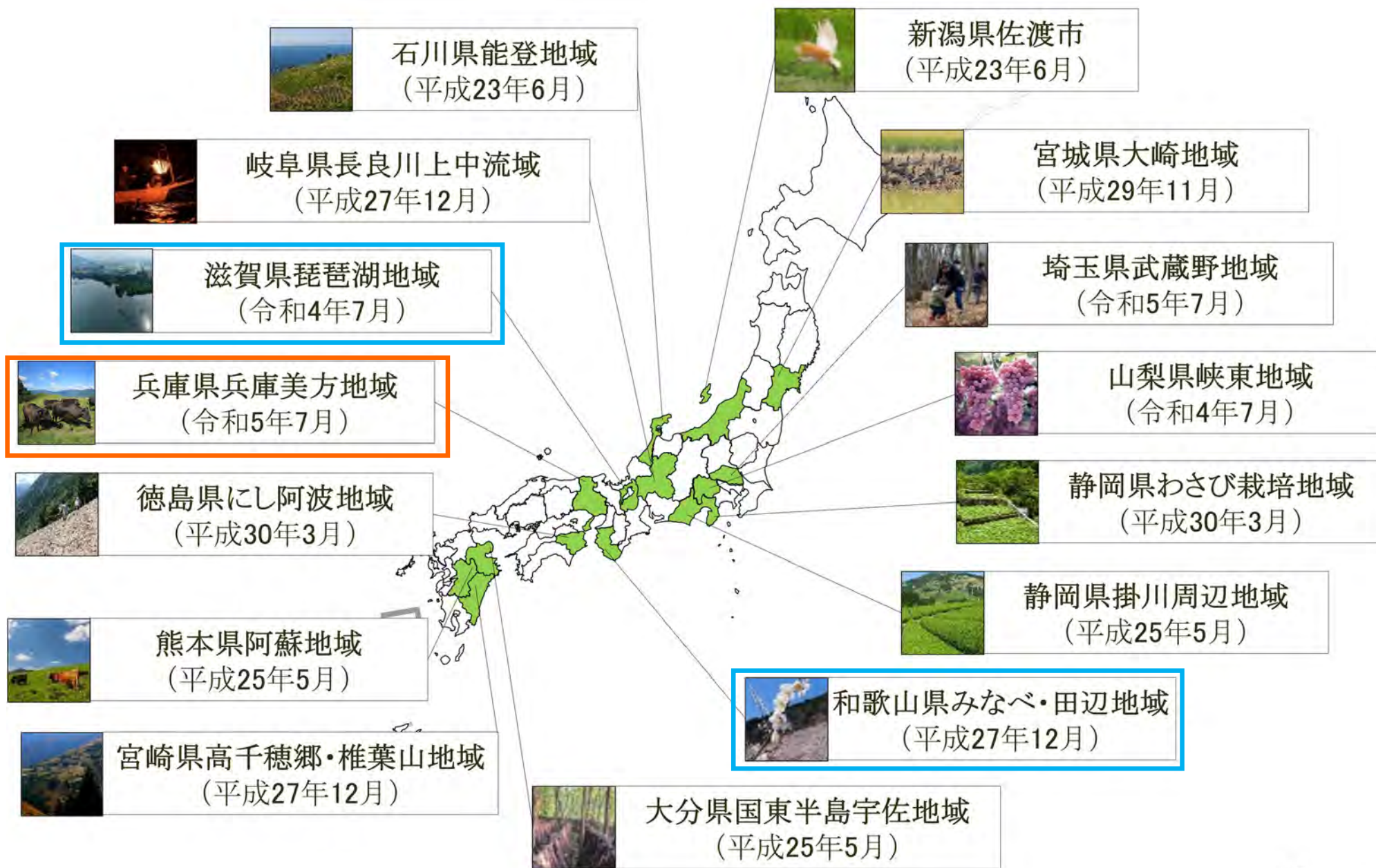
- ①変化に対するレジリエンス（災害時に対する回復力）の保持
- ②多様な主体の連携による地域の資源管理のしくみ
- ③地域ぐるみの6次産業化の推進

アクションプランの策定と実施



認定後のモニタリングと評価

日本：世界農業遺産（全国15か所）



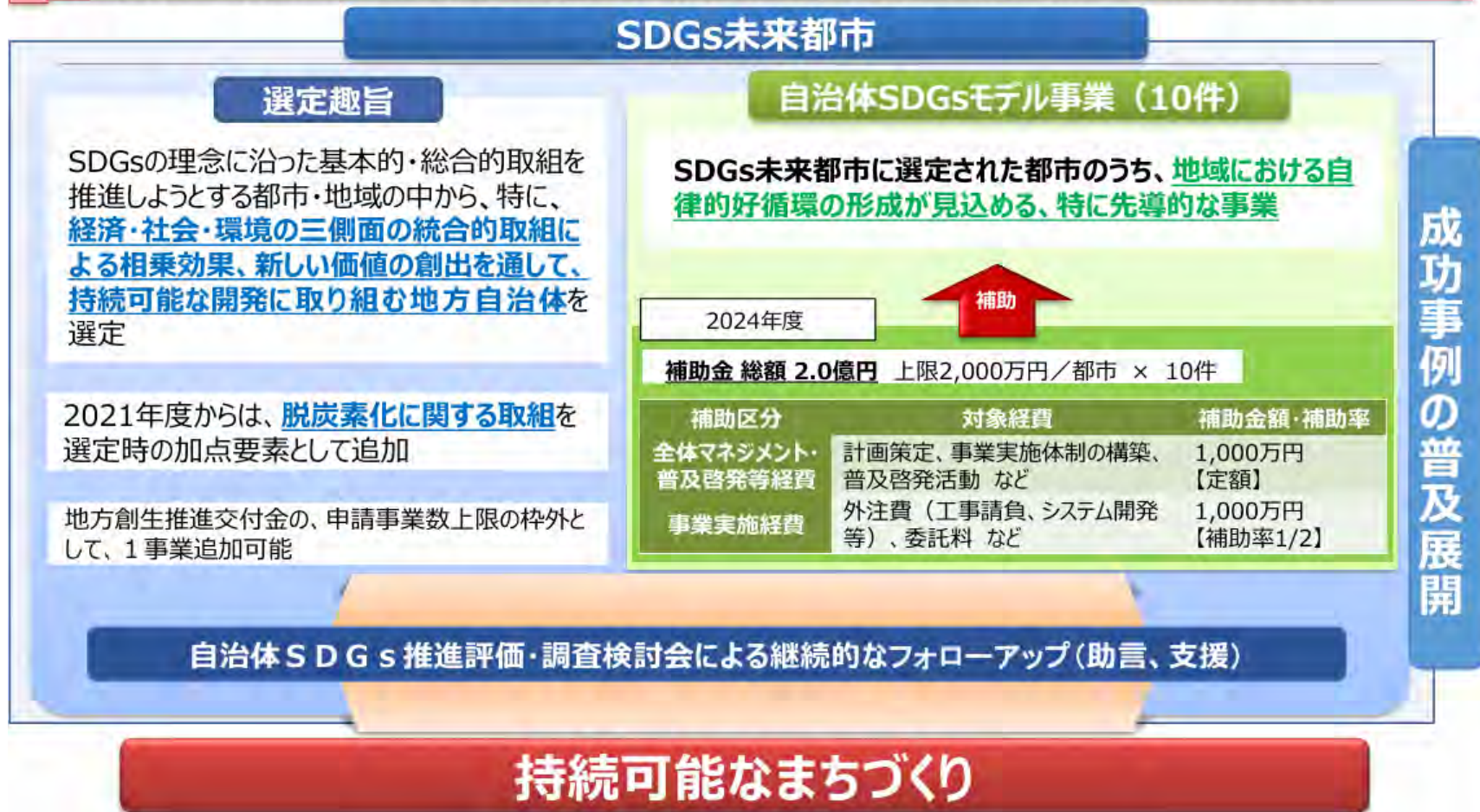
3. SDGS未来都市（内閣府）

SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業について

別紙1

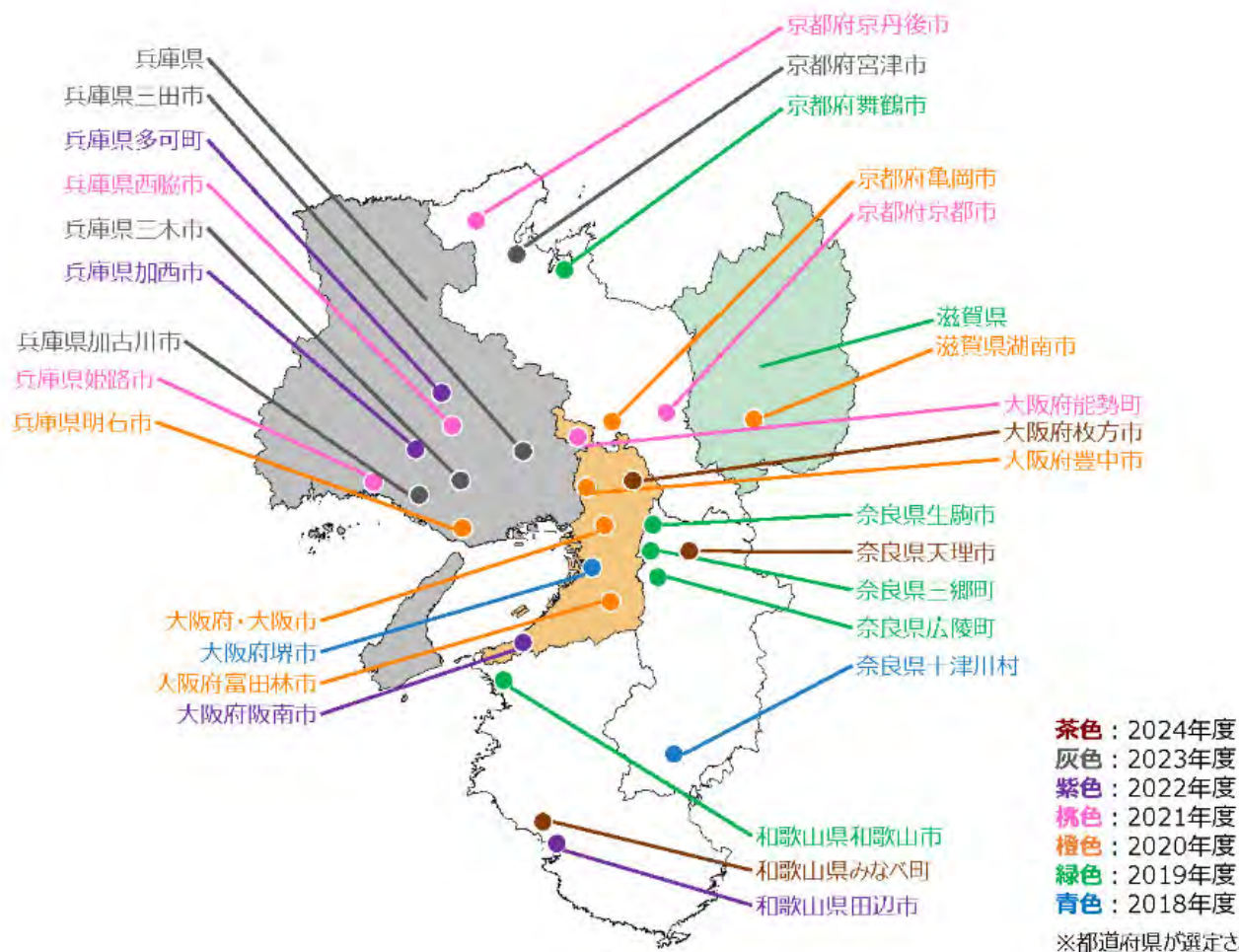
概要

- 中長期を見通した**持続可能なまちづくり**に向けて、地方創生に資する、地方公共団体によるSDGsの取組みをさらに推進していくためには、**モデルとなる先進事例の創出**と、**普及展開**が必要。
- 我が国の「SDGsモデル」の構築に向け、地方公共団体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として選定。また、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定し、補助金による支援を行う。⇒2023年度までの6カ年で「SDGs未来都市」182都市、「自治体SDGsモデル事業」60事業を選定。
- 地方公共団体の取組を支援するとともに、**成功事例の普及展開**を行い、全国の地方創生の深化につなげる。



2018年～開始。2024年には24自治体が選定。累計で206都市（207自治体）に。
 近畿地方では兵庫県（県+8自治体）が最も多く、次いで大阪（府+7自治体）、奈良（5自治体）、京都（5自治体）、滋賀（県+1自治体）、和歌山（3自治体）

近畿地方



世界農業遺産認定地域における「SDGs未来都市」の取り組み概要

自治体名	世界農業遺産システム名称	SDGs未来都市提案タイトル
石川県珠洲市	2011年認定 「能登の里山里海」	2018年選定「能登の先端“未来都市”への挑戦」
滋賀県	2023年認定「森・里・湖(うみ)に育まれる漁業と農業が織りなす琵琶湖システム」	2019年選定「世界から選ばれる『三方よし・未来よし』の滋賀の実現」
宮城県大崎市	2017年認定 「『大崎耕土』の巧みな水管理による水田システム」	2022年選定「「宝の都(くに)・大崎」の実現に向けた持続可能な田園都市の創生」
新潟県佐渡市	2011年認定 「トキと共生する佐渡の里山」	2022年選定「人が豊かにトキと暮らす黄金の里山・里海文化、佐渡～ローカルSDGs佐渡島、自立・分散型社会のモデル地域を目指して～」
石川県輪島市	2011年認定 「能登の里山里海」	2022年選定「“あい”の風が育む「能登の里山里海」・「観光」・「輪島塗」— 三位一体の持続可能な発展を目指して—」
熊本県 南阿蘇村	2013年認定「阿蘇の草原の維持と持続的農業」	2023年選定「3つのKによる誰もが住みたい・住み続けたい南阿蘇村の構築」
石川県七尾市	2011年認定 「能登の里山里海」	2023年選定「里山里海未来都市七尾～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～」
和歌山県 みなべ町	2015年 「みなべ・田辺の梅システム」	2024年選定「日本一の梅の里・みなべ町から人・地域・地球の真のウェルビーイングを創生」
大分県国東市	2013年「国東半島・宇佐地域の農林水産循環」	2024年選定「六郷満山文化・世界農業遺産で“つながる”未来プロジェクト」

事例Ⅰ) 稲作地帯(宮城県大崎市)

宝の都(くに)おおさき・宮城県大崎市



市の概要

将来像：宝の都(くに)おおさき

位置：宮城県の北西部
人口：127,581人(2021年4月1日現在)
総面積：796.81km²

自然・観光資源

①ラムサール条約登録湿地：「蕪栗沼・周辺水田(2005年登録)」, 「化女沼(2008年登録)」, 主にガン類の越冬地として登録。特に、「蕪栗沼・周辺水田」は世界で初めて名称に水田を明記し、水田が湿地であることを提唱し、世界に認められた。また、マガンは市の鳥となっている。



大崎耕土
世界農業遺産



OSAKI
KOUDO
GLOBALLY IMPORTANT
AGRICULTURAL
HERITAGE SYSTEMS

②FAO・世界農業遺産「大崎耕土」：本市を含む大崎地域1市4町をエリアとする「大崎耕土」の農業を基盤とした暮らし、文化、生物多様性が認められ、東北・北海道初の世界農業遺産に認定。

③国民保養温泉地「鳴子温泉郷」：国内にある11泉種のうち9種類の源泉を有し、国民保養温泉地に指定

人口動向, 土地利用・地域経済の現状

- ◆人口動向：総人口は2020年と比べ2030年に約96%, 2045年には約83%になると予想され、減少傾向が継続, 担い手の不足へ深刻な影響をもたらす。
- ◆土地利用：2015年における土地利用状況は、農地23.5%, 森林53.9%, 宅地5.2%。宅地が増加する一方、農地は減少している。
- ◆地域経済：基幹産業と言われる農業がメインの第1次産業では、就業人口(5,410人:8.2%)や総生産額(112億2千2百万円:2.1%)とも減少傾向にある。

取り組む課題



少子高齢化
農地の減少
農業の就業減少

食・農, 森林・河川・湖沼・田畑を活かした, 大崎ならではの田園都市の実現 **環境 社会**

- 食と農を支える地域づくり
- 防災・減災への取組カーボンニュートラルへの対応
- ネイチャー・ポジティブ(生物多様性)への対応

世界農業遺産の資源と価値の継承 **環境 社会**

- マルチステークホルダーの参画
- 世界農業遺産が住民のWell-beingの源泉

仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる **社会 経済**

- 食とり滞在型ツーリズムの確立
- 移住定住の促進

安定した雇用の創出 **社会 経済**

- 多様な担い手の確保・育成
- 多様な働き方の推進



大崎市自然共生農業に関する行政計画の沿革

期間	テーマ	課題	政策・計画および取組	行政制度
第1期	ふゆみずたんぼ導入以前	渡り鳥飛来数増加対策	自然・野鳥保護関係者と農家の対話の場の設定 沼隣接水田「白鳥地区」の湿地化、常時湛水	・食害補償条例施行(1999)
第2期 2003～ 2005年	ラムサール条約登録湿地登録準備期	ふゆみずたんぼ導入および技術確立	・2003蕪栗沼地区農業・農村研究会(ふゆみずたんぼプロジェクト)を組織 ・土壌調査や水生動植物の生息調査を2005「蕪栗沼・周辺水田湿地保全活用計画」策定／ラムサール条約登録	・ふゆみずたんぼ交付金(2012年農水省にて環境直接支払として全国化)
第3期 2006～ 2008年	地域事業者との連携。地域におけるラムサール条約登録湿地拡大期	市町村合併に伴い、田尻町の政策・制度を大崎市に移行	・市総合計画等の柱のひとつとして「自然と共生するまち大崎」を位置づける ・2008「化女沼」ラムサール条約登録 ・ふゆみずたんぼ普及組織「NPO法人田んぼ」設立	・「自然共生推進係」の新設
第4期 2009年～	地域外におけるふゆみずたんぼ普及啓発期	ふゆみずたんぼ、生きもの調査の各地での普及	佐渡、豊岡との地域間連携による生きもの共生型農業の普及・啓発 「世界一田めになる学校」開催	
第5期 2011～ 2012年	震災復興とワイズユース、生物多様性の普及啓発期	・津波被災水田の再生 ・震災復興	総務省・緑の分権改調査事業、被災地復興モデル事業の実施	
第6期 2013～ 2016年	世界農業遺産登録をめざす大崎モデルの確立	・有機栽培&生きもの共生農業をめざす基準市内普及 ・次世代育成	・「水田を核とした生物多様性向上・大崎モデル」構想の検討 ・次世代育成組織「おおさき生きものクラブ」設立(会員219人)	「世界農業遺産」申請準備
第7期 2017～ 2021年	世界農業遺産登録	世界農業遺産に登録し、自然共生農業を全域に普及	世界農業遺産への申請・2017年登録アクションプランの作成・実施	「世界農業遺産推進課」設置
第8期 2022～	「SDGs未来都市」認定	SDGsによるネチャーポジティブの普及	「SDGs未来都市」認定、「自治体SDGsモデル事業」に選定	「世界農業遺産未来戦略室」設置

世界農業遺産

globally important agricultural heritage systems

持続可能な水田農業を支える

「大崎耕土」の伝統的水管理システム

大崎耕土
世界農業遺産



OSAKI
KOUDO
GLOBALLY IMPORTANT
AGRICULTURAL
HERITAGE SYSTEMS



大崎耕土が育むランドスケープと伝統文化、継承への取り組み



宮城県大崎地域は、東北の太平洋側に特有の冷たく湿った季節風の「やませ」による冷害や地形的要因による洪水や濁水を克服するため、水路やため池などの水管理のシステムが発達しています。厳しい農業条件の中で育まれた豊穣を祈る農耕儀礼などの農文化や、「居久根（いぐね）」と呼ばれる屋敷林などの景観が特徴です。



屋敷林「居久根」



水田が支える農業生物多様性



厳しい自然環境が
洗練された
農業システムを
つくりあげた

自治体SDGsモデル事業の概要

宝の都（くに）おおさき・宮城県大崎市



世界農業遺産（GIAHS）とSDGs目標を連動させ、喫緊の諸課題に対し、多様な主体の参画により、カーボンニュートルな食料生産、生物多様性の向上（ネイチャー・ポジティブ）、グリーンインフラによるレジリエンス、GIAHSツーリズムなどに関し、「人」、「知恵」、「資源」のつながりの再構築により、新たな付加価値を創出し、持続可能な地域づくりを実現する。

経済



課題A…農業農村の価値の向上と可視化

- 取組① グリーン化栽培の推進（スマート化+環境負荷低減）
- 取組② 地域農産物等のブランド化
- 取組③ 農泊を軸としたGIAHSツーリズムの実施
- 取組④ 青年就農者など次世代の担い手育成強化

デジタル化（スマート化+環境負荷低減）
ブランド力強化（GIAHSブランド）
担い手育成



世界農業遺産の認証品（野菜）



地元高校での担い手育成



生きものモニタリング調査

統合的な取り組み

大崎耕土GIAHSの生物多様性（ネイチャー・ポジティブ）を活かした田園都市創生事業
 ■大崎G I A H S ・ S D G s プラットフォーム形成事業
 ■大崎ネイチャー・ポジティブ定量化事業

社会



課題B…市民の参画意識の向上

- 取組① 大崎市流地域自治組織による課題解決手法の探求
- 取組② GIAHS学習プログラムの推進
- 取組③ 企業CSR、CSVとの協働による資源保全活用プログラムの実施
- 取組④ 応援組織（首都圏ふるさと会・同窓会組織）を通じた関係人口の創出

市民協働，GIAHS学習，企業CSR

環境



課題C…水田農業の環境影響の定量的把握

- 取組① 有害鳥獣対策による農村環境の保安全管理
- 取組② 有機農業・グリーン化（スマート化+環境負荷低減）の拡大
- 取組③ 田んぼの生きものモニタリングシステムの構築
- 取組④ グリーンインフラを活用した防災・減災機能の発揮
- 取組⑤ 大崎耕土の居久根景観の保全と活用

カーボンニュートラル，生物多様性向上
有機農業・グリーン化，防災・減災



地域で守る伝統的な水管理



屋敷林「居久根」でのGIAHS学習



大崎の象徴・居久根の保全



三側面をつなぐ総合的取組②

宝の都（くに）おおさき・宮城県大崎市



大崎耕土GIAHSネイチャー・ポジティブ（生物多様性）を活かした田園都市創生事業

- 屋敷林の樹木データ分析による**生物多様性の定量化**及び**農業グリーン化**、**スマート化実証**による関連性の検証を行い、本市の価値基盤となる**生物多様性の可視化**と**住民well-beingとの関連性**を明確にする。
- GIAHSとSDGsに関する**プラットフォーム**を形成し、多様な主体が共にGIAHSを支え、**経済・社会・環境が循環する地域づくりモデル**を構築する。



うんといいとっしょ!!

SDGs 未来都市・大崎市

大崎耕土
GIAHS を核とした
持続可能な
地域社会づくり

シンポジウム

おおさき
ネイチャーポジティブ

開催概要

大崎市は、世界農業遺産に認定された「大崎耕土」、ラムサール条約湿地である「蕪栗沼・周辺水田」及び「化女沼」など、世界に誇れる豊かな自然環境や生物多様性を活かし、「宝の都(くに)・大崎」の実現に向けた取組を進めてきました。

この間、世界では、2030年までに生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」が世界目標として打ち出され、実現に向けて、陸と海の30%以上を保全する「30by30(サーティーバイサーティ)」などに取組むこととされています。

SDGs 未来都市として、これまでの取組を活かしながら、ネイチャーポジティブの実現、自然と共生した持続可能な田園都市の創生に向けて、本イベントを開催するものです。

3/15水
13:30~16:30

(※13時20分から映像上映
オープニングセレモニー)

大崎生涯学習センター(パレットおおさき)
多目的ホール
大崎市古川穂波三丁目4-20

参加無料

お申込みQR

Wow!

主催：大崎市産業経済部世界農業遺産推進課

プログラム

基調講演

「よみがえったシジュウカラガンに選ばれた
蕪栗沼の復元湿地とふゆみずたんぼ」

くれち まさゆき
呉地 正行 氏(日本雁を保護する会 会長)

「みんなのためにあるいくね」

はいさ ゆきひろ
羽井佐 幸宏 氏(東北地方環境事務所 次長)

ESD(持続可能な開発のための教育)

「大崎耕土ウルトラ作戦!!」
宮城県鹿島台商業高等学校生徒

あおき しんじ
青木 辰司 氏(東洋大学 名誉教授)

大崎耕土とネイチャーポジティブについて

ネイチャーポジティブ定量化調査事業報告

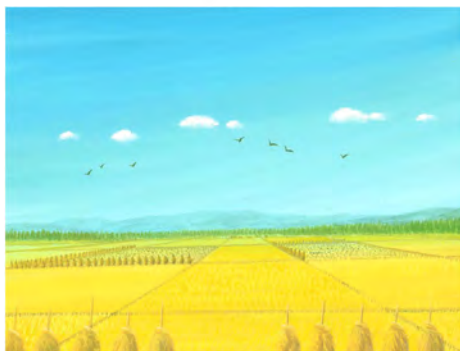
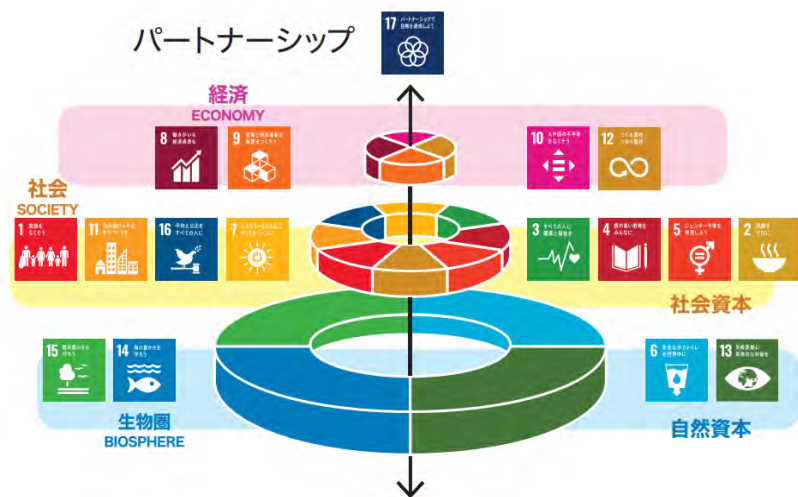
ふなはし れいじ
船橋 玲二 氏(NPO 法人たんぼ 理事長)

総評

おおわだ じゅんこ
大和田 順子 氏(同志社 大学教授)

市民総参加で創るSDGs未来都市大崎

大崎耕土GIAHSの生物多様性(ネイチャー・ポジティブ)を活かした田園都市創生事業



生きものと共生する暮らしや文化が、
住民の心身の健康・豊かさにつながり、
住民幸福度につながる
その幸せを都市部の人たちにおすそ分けする



- **経済**:生態系サービス産業
(地域で循環するローカルフードシステム、
サステナブルツーリズム、
バイオマス、森林クレジット、OECM等)
- +
- **社会資本**:人のつながり+歴史・文化
(農家・非農家協働による農林業維持/居久根
のグリーンコモンズ化/こどもたちへの継承・学習
/市外の関係人口による協働・応援)
- +
- **自然資本**:ネイチャー・ポジティブ
森林、水田、屋敷林、河川湖沼など
生態系サービスの基盤を保全・再生

第1期おおさきGIAHS・SDGsパートナー

登録証交付式・研修会



事例2) 果樹地域 和歌山県みなべ町

図 みなべ町の位置



1. みなべ町の概要

- (1) 江戸時代に梅の栽培が開始され、「南高梅」の開発・栽培を中心に、日本一の梅産地が形成された。紀州備長炭の産地でもある
- (2) 梅の健康機能：町が有する特許、梅の健康機能に関する研究
- (3) みなべ町のSDGsへの取組状況および2030年計画
- (4) 世界農業遺産認定後の取組の状況(第2次行動計画)
- (5) 「梅収穫ワーケーション」を通じた関係人口創出

図表3 梅の栽培面積と生産量の推移

		平成11年	平成16年	平成21年	平成26年	令和元年	令和3年
栽培面積	みなべ町 (ha)	1,819	1,920	2,140	2,170	2,150	2,130
	和歌山県 (ha)	4,540	4,950	5,620	5,590	5,390	5,320
	全国 (ha)	19,000	18,600	18,200	17,000	15,200	14,500
	町/全国 (%)	9.6	10.3	11.8	12.8	14.1	14.7
生産量	みなべ町 (t)	27,630	24,500	32,400	34,800	26,400	32,000
	和歌山県 (t)	60,500	61,600	71,500	71,400	57,500	67,500
	全国 (t)	119,100	113,700	115,200	111,400	88,100	104,600
	町/全国 (%)	23.2	21.5	28.1	31.2	30.0	30.6

資料：うめ課

【みなべ町と梅の歴史】

1965年	「南高梅」名称登録
1973年	「うめ課」設置
1997年	「みなべ町うめ振興館」開設
2006年	毎年6月6日を「梅の日」に
2006年	梅の健康機能研究開始。 3つの特許取得
2014年	「梅干しでおにぎり条例」施行
2015年	「梅で健康のまち」を宣言
2015年	「世界農業遺産」認定
2023年	うめ課設置50周年
2025年	世界農業遺産認定10周年 関西万博開催

世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」



出典：『世界農業遺産保全計画（第2期）』（計画期間：令和2年4月～令和7年3月）みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会（令和2年4月）



みなべ町の各種取組(2023年度)



<「梅収穫ワーケーション」が地方創生SDGs官民連携プラットフォーム優良事例に選定(2024年3月)>

一社)日本ウェルビーイング推進協議会(代表理事 島田由香氏)が主催する梅ワーには2022年のべ240人、2023年のべ382人の首都圏など都市部で働く人たちが梅収穫作業にボランティアで参加。

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 連携事例

「梅ワー」でウェルビーイングな地域活性と関係人口創出
和歌山県みなべ町 × 一般社団法人 日本ウェルビーイング推進協議会

PCW Japan

取組概要

【梅収穫ワーケーション】(通称「梅ワー」)を主導する一般社団法人日本ウェルビーイング推進協議会がみなべ町に協力し、2022年6月、2023年5-7月に梅収穫期の人手不足解消の為、「梅収穫ワーケーション」を実施した。結果的に人手不足解消はもちろん、更には受け入れ農家と参加者双方のウェルビーイング向上、みなべ町の関係人口増加にもつながった。経済効果は1年目が約900万円、2年目が約2,300万円。



みなべ町ゆるキャラのプラスと農家さん宅で



ホールボールのように溜まる収穫期の南高梅

<「みなべSDGs未来カフェ」(2023年10月)>

町内の中高生約100人、町内外の大人約50人が参加。2050年の未来のみなべ町をテーマに語り合った。



<スポーツイベントで熱中症予防効果をPR>



梅の持つ、「疲労回復効果」や「熱中症予防効果」、「肥満抑制・美容効果」など梅の健康機能性を活かし、スポーツ大会などあらゆる機会を通じて情報発信

<おにぎりサミット調印式(2024年2月)>



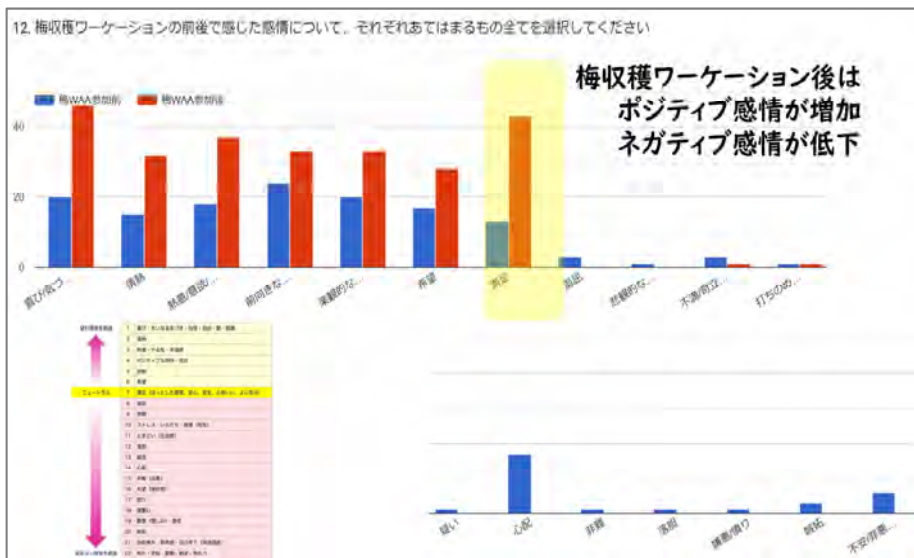
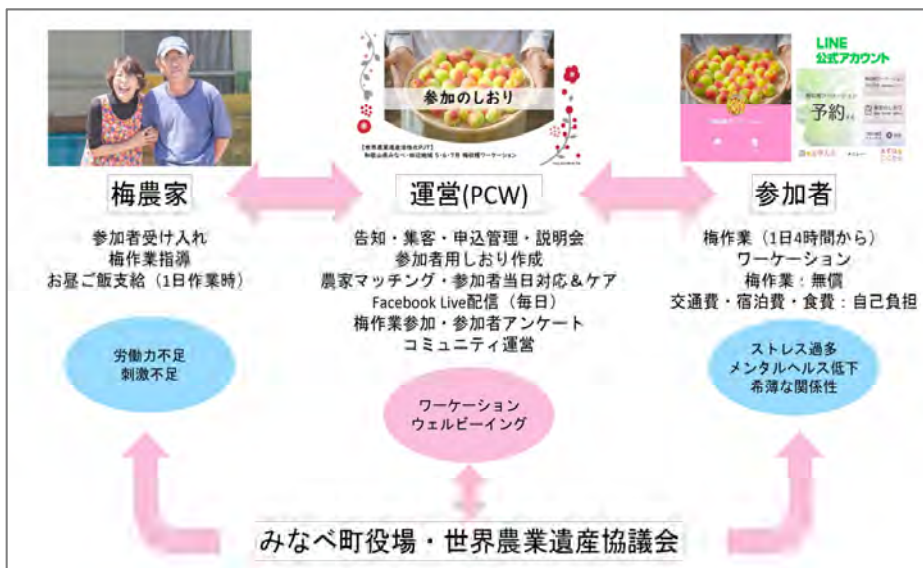
新潟県南魚沼市(米)、みなべ町(梅干)、新潟県村上市(鮭)、福岡県柳川市(海苔)、愛媛県今治市(塩)、埼玉県深谷市(ねぎ)、富山県魚津市(蟹)が参加。おにぎりを通じて、各地域の食材や文化を世界に発信していく計画で。2024年度は南魚沼市でイベントを開催予定。

<バイオ炭勉強会開催(2023年9月)>



梅剪定枝に関する勉強会の開催(2023年9/15)。町民アンケートを実施し、町民の意識と行動の現状を明らかにした。11月には町民が「みなべ梅wo炭クラブ」を設立。

関係人口の創出（「梅収穫ワーケーション」2022年～）



梅収穫ワーケーション全体報告 in 和歌山県日高郡みなべ町

	2022年	2023年
活動期間(雨天決行・土日無し)	2022年6月1日～6月30日(30日間)	2023年5月1日～7月9日(70日間)
参加人数(実数)&のべ人数	123人(実数) 240人	238人(実数) 382人
受け入れ先農家数	11軒	19軒
コストインパクト	総活動時間:1356時間 203万4,000円(時給1,500円換算) 東京からのフライト・宿泊費:1,440万円(一人当たり6万円で試算)	総活動時間:2496時間 374万4,000円(時給1,500円換算) 東京からのフライト・宿泊費:2,292万円(一人当たり6万円で試算)
視察受け入れ実績	計26名 総務省・農林水産省・観光庁・和歌山県庁・上富田町・白浜町役場(井岡町長)・すさみ町・JAL・リコー	計39名 和歌山県庁・日本大学・観光庁・観光協会(みなべ・田辺・上富田・すさみ・古座川)
全体的な感想	最大の目的であった①安全に②農家さん・住民の方にご迷惑をかけない、については満たすことができたと考えている ● 農家さん、参加者、みなべ町役場それぞれから非常に良いフィードバックをいただいた ● 一次産業×ワーケーションは確実に開いた全員のウェルビーイングを高め、ポジティブな変化をもたらす新しい働き方であることを確信した	● 昨年同様のポジティブな結果 ● 農家さんの全てのニーズを満たすには4倍の人員が必要だった ● 新しいの農家さんへのケアがもっと必要だった ● 梅ワーに共感したコシノジュンコさんが「NAKAYAMA MINABE」と描かれた「梅ワーシャツ」をデザインを作ってください

2024年3月 内閣府・SDGs官民連携優良事例 優秀賞受賞

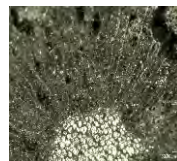
梅剪定枝の利活用（バイオマス利活用）

梅剪定枝に関する勉強会の開催（2023年9/15）。町民アンケートを実施し、町民の意識と行動の現状を明らかにした。町民によるバイオ炭化の仕組み作りを行う団体「みなべ梅wo炭クラブ」設立を支援。また、回収・炭化・施用による炭素固定・生物多様性保全・資源循環の仕組みづくりのイメージを策定。

町内で約639千本。剪定枝は推計年間9,067トンになる。

ちなみに全量をバイオ炭にすると1,260トン、全量を梅林や田畑に施用すると炭素貯留量は約2,500トンになる。

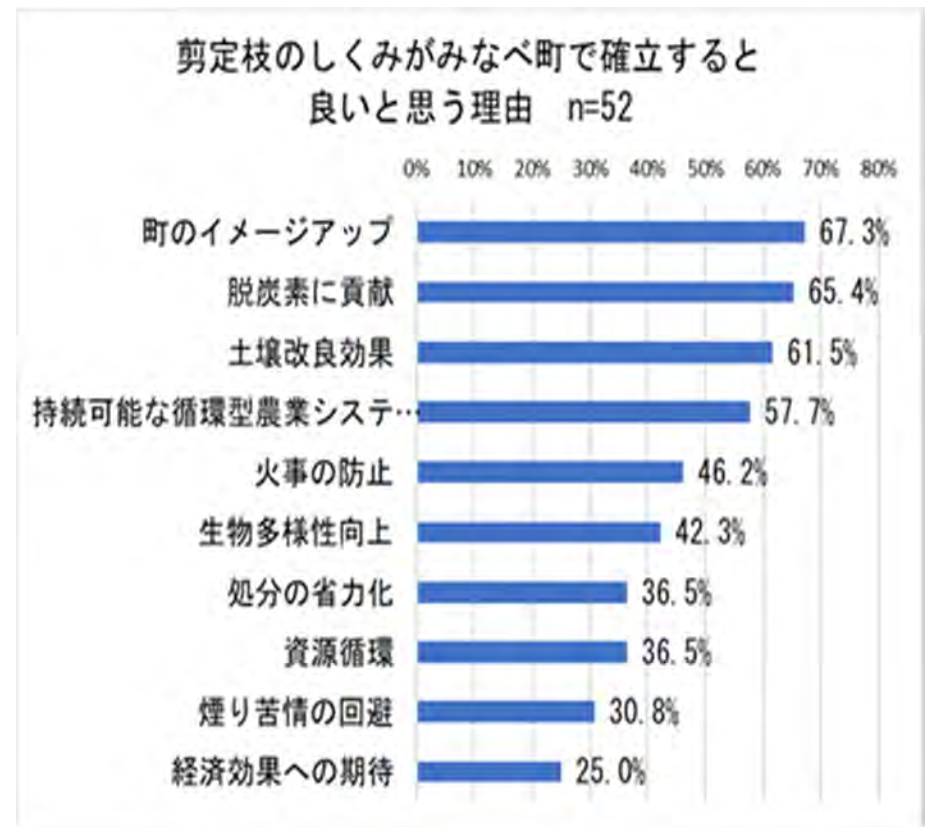
梅農家数は1215経営体なので、20世帯で炭素貯留量は約40トンとなる。



↑バイオ炭化された梅剪定枝の炭の断面写真

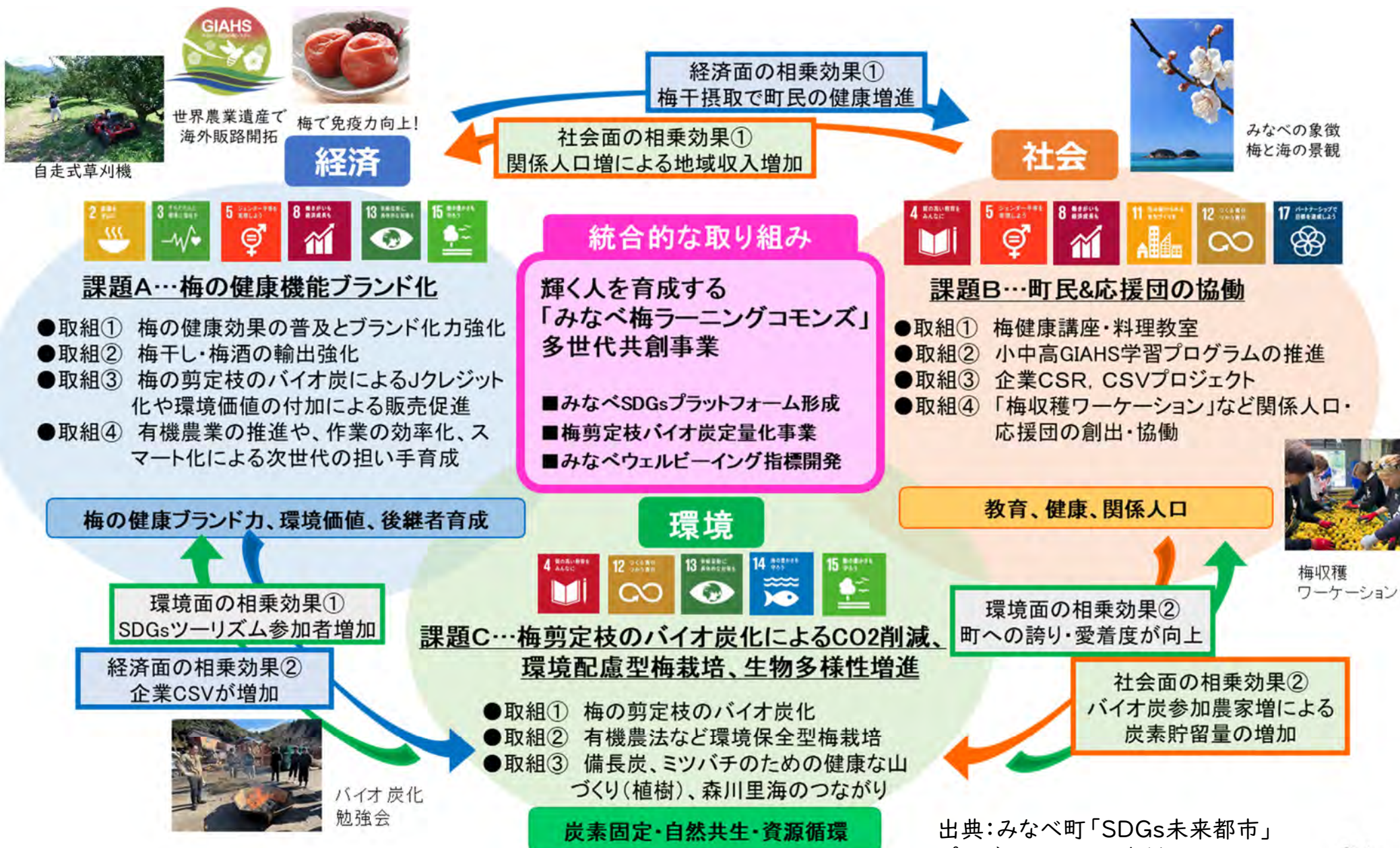
写真2 みなべ梅wo炭クラブ主催「第2回バイオ炭勉強会」
(2024年2月12日)

図 バイオ炭に関する町民の意見





みなべ町「自治体モデル事業」の概要：日本一の梅の里、 「みなべ梅ラーニングコモンズ」による人・地域・地球の健康増進



出典：みなべ町「SDGs未来都市」
プレゼンテーション資料より



日本一の梅の里「みなべ梅ラーニングコモンズ」による 人・地域・地球の健康増進



経済:梅の健康機能ブランド化	社会:町民&応援団の協働	環境:環境配慮型の梅栽培
梅の健康効果の普及とブランド力強化/梅加工品の輸出/担い手育成	梅健康講座・料理教室/梅収穫ワーケーション/企業CSR・CSV	梅剪定枝のバイオ炭化/環境保全型栽培の普及/生物多様性保全

【「みなべ梅ラーニングコモンズ」地域共創プログラム】

- ・学習する組織・みなべ町を実現する
- ・町内の高校生や大人、町外の大人(関係人口や大学と協働し、地域の課題解決策を探究・共創する場 <2024年度テーマ>
- ・梅の健康機能PRイベント(地元、都市部、中国)
- ・大学生梅プロモーションコンテスト
- ・環境配慮型栽培勉強会
- ・梅剪定枝のバイオ炭化勉強会
- ・ミツバチ&生物多様性調査



【梅剪定枝バイオ炭定量化事業】

- ・二酸化炭素を除去する技術である「バイオ炭」に着目
- ・立命館大学日本バイオ炭研究センター、和歌山県工業技術センター・うめ研究所等と連携
- ・梅の剪定枝のバイオ炭化のしくみづくりに着手

<バイオ炭3つの相乗効果>

- ①未利用資源の循環
- ②田畑など土壌への二酸化炭素貯留効果
- ③土壌の生物多様性保全

【みなべSDGsプラットフォーム】

SDGsを推進するステークホルダープラットフォーム形成。普及啓発ツール制作。先進地域調査

- ・「みなべSDGsプラットフォーム」形成
- ・「みなべSDGs未来デザイン会議(キックオフイベント)」開催
- ・ワークショップの開催
- ・「みなべウェルビーイング指標」開発



日本一の梅の里・みなべ町から人・地域・地球の真のウェルビーイングを創生

出典:みなべ町「SDGs未来都市」プレゼンテーション資料に加筆



取組2)「みなべ梅ラーニングcommons」地域共創プログラム①



【学習体系】 学習する組織・みなべ町を実現するためのコアとなる取り組み「みなべ梅ラーニングcommons」は、町内の中高生や大人、関係人口である梅収穫ワーケーション参加者や研究機関と協働し、地域の課題解決策を探究・共創する場。「OECDラーニング・コンパス2030」に準拠

「OECD ラーニング・コンパス(学びの羅針盤)2030」の考え方を取り入れた「みなべ梅ラーニング・commons」の学習体系

The OECD Learning Compass 2030



目指すゴール「ウエル・ビーイング2030」

個人と社会の幸福=人・地域・地球の健康
「ウエル・ビーイングみなべ」

スチューデント・エージェンシー

学びの主体(学習者): 中高生、町民

共同エージェンシー(共同学習者、協力者)

「梅収穫ワーケーション」に参加している都市部の大人、協力大学・研究機関

コンピテンシー(学びの基盤)

各探究プログラムを通し、「知識」、「スキル」、「態度及び価値観」を獲得。

トランスフォーマティブ・コンピテンシー(より良い未来の創造に向けた変革を起こす行動特性):

各探究プログラムを通じ、「新たな価値を創造する力」、「対立やジレンマに対処する力」、「責任ある行動をとる力」を育む。

AAR サイクル

各探究プログラム進行のプロセス「見通し→行動→振り返り」を実施し、対話・探求・共創を繰り返す。



取組2)「みなべ梅ラーニングcommons」地域共創プログラム②



<2024年8つの探究テーマ>

それぞれにプロジェクトリーダーを決め、町民、役場職員、町外の専門家、および南部高校生も参加し、企画・実施（トライアルまで）を行う。8テーマで参加人数は各10人～200人を想定。

テーマ	対象者	問い:課題	内容	関わる民間団体
みなべSDGs未来デザイン	町民	・みなべのSDGsとは? ・みなべの未来を皆でデザインしよう	・キックオフイベント ・ワークショップ	・南部高校 ・(一社)PCW
梅で健康①	町民	・町内の家庭では梅が料理にあまり使われていない?	・梅料理教室 ・梅給食など ・梅食育	・梅料理研究会 ・料理研究家
梅で健康②	都市で働く人	・梅干が健康食?知らなかった ・料理や飲料にどうアレンジしたらいいの?	・梅で健康講座 ・都内で試食等イベント	・(一社)PCW ・梅ワー参加者 ・梅料理研究家
梅で健康③	若者	・梅干おにぎり食べてないかも.. ・どうすれば若い人が梅干しを食べるようになる? ・こんな梅商品・料理があったら食べたい	・フィールドワーク ・日中高大学生梅プロモーションコンテスト	・南部高校 ・関西の高大学生 ・中国の大学生 ・(一社)KGSI
梅で健康④	中国人	・中国で最近梅干茶漬けやおにぎりが注目されているらしい。梅酒も	・上海でプロモーションイベント開催	・JETRO上海 ・JETRO和歌山 ・和歌山県 ・(一社)KGSI
バイオ炭	農家	・バイオ炭のしくみを作り農業のCO2を減らしサステナブルな梅栽培を实践したい	・勉強会開催 ・日本バイオ炭研究センターフォーラムに参加	・みなべ梅wo炭クラブ ・南部高校 ・立命館日本バイオ炭研究センター
有機農業	農家	・環境にやさしい農業・果樹栽培を広げたい	・勉強会(町内視察) ・先進地視察	・梅農家 ・有機農業専門家
ミツバチと生物多様性	町民	・ミツバチの生態、森里川海の関係が知りたい	・ミツバチ巣箱調査 ・生きもの調査	・梅農家 ・ミツバチや生物多様性の専門家

梅剪定枝のバイオ炭化のしくみ構想図



出典:立命館大学日本バイオ炭研究センターホームページ
<https://www.ritsumeikan-carbon-minus.org>

4. P2M管理知識に則った みなべ町のSDGs未来都市計画立案

P2M管理知識	内容
1. プロファイリングマネジメント ※プログラムの初期段階でミッションを具体的な作業に詳細化する ①プログラムの意図を表現 ②ステークホルダー分析 ③実現のためのシナリオ作成	・6W1H: 目的:なぜwhy 目標:誰がwho 何をwhat いつwhen どの方向にwhich 手段:どのようにhow 誰にwhom ・シナリオ作成:ロジックモデル作成
2. プログラム戦略マネジメント	SWOT(強み、弱み、機会、脅威)分析に基づき、町のポジショニングを明らかにし、シナリオの実現性を高める
3. アーキテクチャマネジメント ※プログラム全体を複数のサブプロジェクトに詳細化 ※3Sモデル	①スキームモデル:プログラムおよびプロジェクトの構想を示す文書、複数プロジェクトの関係を示す図面を作成 ②システムモデル:プロジェクトの活動内容の詳細化、手順書 ③サービスモデル:システムモデルで作られた成果を利用して組織が定常的に価値を高めしていくための運用方法
4. プラットフォームマネジメント	・プラットフォームを「プログラムを推進するために作られる協働作業の“場”」 ・直接対話をする場のみならず、インターネットを介した協働の場も
5. ライフサイクルマネジメント	・プログラムの最初から最後までの間、状況を常に把握し、評価を行いつつ価値の最大化に努める
6. 価値指標マネジメント	・3側面それぞれ、および統合取組みの進捗を測定・評価

出典:吉田邦夫・山本秀男『実践プログラムマネジメント』
P35~42「プログラムマネジメントの管理知識」

P2M管理知識	取組内容
<p>1. プロファイリングマネジメント</p> <p>※プログラムの初期段階でミッションを具体的な作業に詳細化する</p> <p>①プログラムの意図を表現 ②ステークホルダー分析 ③実現のためのシナリオ作成</p>	<p>① 現状、歴史の把握：ステークホルダー調査（2023年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内ステークホルダーヒヤリングおよび対話：梅農家、 ・梅栽培の歴史・現状に関するヒヤリング、資料収集、先行研究調査 ・無農薬・有機栽培梅農家調査 ・梅の健康機能：宇都宮博士ヒヤリング、先行研究・著書調査 <p>② 町民対象の準備：機運の醸成（2023年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオ炭：勉強会（9/30）、予備調査としてアンケート調査実施 ・バイオ炭に関する組織化、勉強会開催 ・機運の醸成：みなべ「未来カフェ」（10/30）中高生大人150名参加 ・役場職員SDGs研修（10/31） <p>③ シナリオ作成（2024年2月）：SDGs未来都市フォーマット（環境、社会、経済）それぞれの課題を明確にし、取組（対応策）を記載し、可視化。</p> <p>→計画書に「ロジックモデル」記載</p>
<p>2. プログラム戦略マネジメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・SWOT分析 ・3分野（環境、社会、経済）を統合した取り組み →「自治体モデル事業」企画（2024年2月） <ul style="list-style-type: none"> ※「みなべ梅ラーニング commons」構想：外部団体との連携 ベースとなる理論（概念）：「OECDラーニングコンパス」援用 ・二酸化炭素貯留の方法であるバイオ炭化（日本一の産地におけるバイオ炭化）の実証。脱炭素・土壌改良・資源循環という3分野を統合実装。LCA等は学（立命館大学）と連携。炭の単価手順や炭の質については和歌山県工業技術センターの協力。

<p>3. アーキテクチャマネジメント</p> <p>※プログラム全体を複数のサブプロジェクトに詳細化</p> <p>※3Sモデル</p>	<p>① スキームモデル:プラットフォーム形成および主に2つのプロジェクト(「みなべ梅ラーニングコモンズ」と「バイオ炭定量化」)</p> <p>② システムモデル:「みなべ梅ラーニングコモンズ」価値共創事業、「バイオ炭定量化事業」のそれぞれについて個別計画作成</p> <p>③ サービスモデル:8テーマを一年間実施し、成果を把握したうえで、翌年度の取り組みを関係者と検討する。2年間取り組み、その後の運用方法を検討・決定する</p>
<p>4. プラットフォームマネジメント</p>	<p>プラットフォームとして以下の取組を実施予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「みなべSDGsプラットフォーム」:町内の主な団体のSDGsに関する参画意識の醸成 ・「みなべ梅ラーニングコモンズ」実行委員会:町民と役場職員からなる推進組織 ・外部プラットフォーム機関への参加:4パーミル、立命館大学日本バイオ炭研究センターコンソーシアム等 ・SDGs未来都市ネットワーク:マネジメントスキルや手法の学習。SDGs未来都市先進地視察(弘前市、阪南市等)
<p>5. ライフサイクルマネジメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・3か年計画(2024~2026年) ※政策推進課が推進 ・2024年プログラム開始 <ul style="list-style-type: none"> 7月:役場職員・議員研修 8月:実行委員募集、ステークホルダー会議開催、大学生フィールドワーク(体験+梅プロモーション企画立案) 10月末:キックオフイベントの開催
<p>6. 価値指標マネジメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・インパクト評価指標の作成 ・ウェルビーイング指標の作成

みなべ町SDGs未来都市計画のロジックモデル

	インプット (資源・ヒト・モノ・カネ)	アクション (2024~2026活動)	アウトプット (三側面の取組 KPI)	アウトカム (2030年インパクト)
経済	<ul style="list-style-type: none"> ・町民の7割が梅関連従事者 ・南高梅ブランド ・梅の健康機能特許 ・備長炭、80魚種 	<ul style="list-style-type: none"> ・梅栽培の効率化・DX ・環境付加価値化 ・梅の健康機能普及 (町内外・海外) ・海外販路拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・新DX手法の導入 ・梅生産量 ・梅産出額 ・町民の梅摂取量 ・地域外の梅の健康機能認知度 ・輸出量 	<ul style="list-style-type: none"> ・DXの導入による効率化 ・梅生産量・梅産出額 ・梅摂取による町民の健康維持 ・備長炭生産者数・生産量 ・梅で健康が国内外に普及 ・梅関連商品の輸出量が増加
社会	<ul style="list-style-type: none"> ・梅農家 ・梅加工業者 ・製炭士 ・健康な町民 ・梅収穫ワーケーション(関係人口) ・人間関係の良さ ・世界農業遺産認定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「みなべ梅ラーニング commons」地域共創プログラム ・梅収穫ワーケーションなど関係人口協働活動 ・大学生梅GIAHSフィールドワーク&PR活動 ・「みなべ町ウェルビーイング指標」開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・梅収穫ワーケーションなど関係人口(応援団)数 ・「みなべ町ウェルビーイング調査」指標開発(現状の把握) ・「みなべ梅ラーニング commons」(地域協働学習)参加者数 ・町民医療費 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口と町民の協働によるウェルビーイングの向上:「みなべ町ウェルビーイング指標」による測定 ・地域共創プログラムの定着による学習する組織、みなべ町の実現:地域イノベーションの好循環 ・梅生産者数の維持 ・町民一人当たりの医療費減少
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・7割の森林 ・ウバメガシ薪炭林 ・梅林(37万本の梅の木) ・ミツバチ ・80魚種の海 ・ウミガメ産卵地 	<ul style="list-style-type: none"> ・梅剪定枝のバイオ炭化のしくみづくり ・町&農業のCO2削減 ・環境配慮型梅栽培研修 ・ミツバチ&森里川海流域保全活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・町のCO2削減△46% ・梅の剪定枝のバイオ炭化による炭素貯留の仕組み参加者数 ・農薬や化学肥料を使わない梅栽培者数 ・ミツバチの巣箱設置数 	<ul style="list-style-type: none"> ・梅剪定枝のバイオ炭化のしくみの定着による炭素貯留・自然共生・資源循環の実現 ・梅栽培の有機農法の定着 ・ミツバチをはじめ持続可能な森里川海連環へ

みなべ町SDGs未来都市インパクト評価 (2024~2026年)

	準備	ロジックモデル作成	アウトカムの検討	指標・測定	データ収集	データ分析	事業改善
経済	<ul style="list-style-type: none"> 事務局で目的・評価の範囲検討<評価報告先> みなべ町SDGs推進本部 みなべSDGsステークホルダー会議 町民SDGs実行委員会 広報誌「広報みなべ」 	上記の通り作成済	<ul style="list-style-type: none"> 梅生産量の維持 梅産出額の維持 梅摂取による町民の健康維持 備長炭生産者数・生産量増加 梅で健康が国内外に普及 梅、梅酒の輸出货量拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 梅生産量 梅産出額 梅摂取による町民の健康状態 備長炭生産者数・生産量 梅で健康が国内外に普及状況 梅、梅酒の輸出货量 	<ul style="list-style-type: none"> 梅生産量:和歌山県市町村別統計検討協議会 梅産出額:農水省市町村別農業産出額 梅干し購入量「総務省家計調査」 町民梅摂取:町民アンケート調査 備長炭:備長炭生産者組合 イベント参加者アンケート 財務省貿易統計 	<ul style="list-style-type: none"> 4月:年度初めに昨年度の各種調査結果を整理・分析 5月:課題・疎外要因をSDGs町民実行委員会で討議 6月:事務局(総務課)で分析・改善策を作成 2024~2026年度末に中間分析・評価 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年6月に昨年度の各種調査結果・分析結果・改善策について報告 2027年6月、2030年6月に3年間の中間とりまとめ
社会	<ul style="list-style-type: none"> 事務局で目的・評価の範囲検討<評価報告先> みなべ町SDGs推進本部 みなべSDGsステークホルダー会議 町民SDGs実行委員会 広報誌「広報みなべ」 	上記の通り作成済	<ul style="list-style-type: none"> 梅生産者数維持 梅生産者年齢バランス 町民の健康維持 関係人口参加者数増加、活動への高い評価、意識の変化 「みなべ町ウェルビーイング指標」現状把握 「梅ラーニングコミュニティ」地域共創プログラムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 梅生産者数 梅生産者年齢 町民の健康 関係人口参加者数・活動評価・意識の変化 「みなべ町ウェルビーイング指標」状況 「梅ラーニングコミュニティ」地域共創プログラムの実施状況 	<ul style="list-style-type: none"> 梅生産者数:農林業センサス 生産者年齢「農林業センサス」 町民の健康:「和歌山県の国保の状況」 関係人口:各種イベント参加者数把握/参加者アンケート 「みなべ町ウェルビーイング指標」調査結果 地域共創プログラム参加者アンケート 	<ul style="list-style-type: none"> 4月:年度初めに昨年度の各種調査結果を整理・分析 5月:課題・疎外要因をSDGs町民実行委員会で討議 6月:事務局(総務課)で分析・改善策を作成 2024~2026年度末に中間分析・評価 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年6月に昨年度の各種調査結果・分析結果・改善策について報告 2027年6月、2030年6月に3年間の中間とりまとめ
環境	<ul style="list-style-type: none"> 事務局で目的・評価の範囲検討<評価報告先> みなべ町SDGs推進本部 みなべSDGsステークホルダー会議 町民SDGs実行委員会 広報誌「広報みなべ」 	上記の通り作成済	<ul style="list-style-type: none"> 町のCO2削減が進んでいる 梅の剪定枝のバイオ炭化による炭素貯留の仕組みの整備状況 農業や化学肥料を使わない梅栽培者数の拡大 ミツバチや森里川海連環に関する行動・意識向上 	<ul style="list-style-type: none"> 町のCO2削減進捗状況 梅の剪定枝のバイオ炭化による炭素貯留の仕組み参加者人数 農業や化学肥料を使わない梅栽培者数 ミツバチや森里川海連環に関する行動・意識 	<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量:環境省データ 町内事業者アンケート 町内有機農家ヒヤリング バイオ炭化定量調査 バイオ炭のしくみ参加農家の意識・行動調査 バイオ炭に関する測定・評価 バイオ炭の梅・野菜に与える影響評価(2025年~調査) ミツバチの生息状況 	<ul style="list-style-type: none"> 4月:年度初めに昨年度の各種調査結果を整理・分析 5月:課題・疎外要因をSDGs町民実行委員会で討議 6月:事務局(総務課)で分析・改善策を作成 2024~2026年度末に中間分析・評価 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年6月に昨年度の各種調査結果・分析結果・改善策について報告 2027年6月、2030年6月に3年間の中間とりまとめ

みなべSDGs未来都市「自治体SDGsモデル事業」の新規性・普遍性

＜新規性＞

- 学習する組織・みなべ町の体系を考えるに際し、「OECDラーニングコンパス2030」を元に構築した。「OECD ラーニング・コンパス(学びの羅針盤)2030」は、「OECD Future of Education and Skills 2030 プロジェクト」により2019年に開発されたものである。**学びの主体者をステューデント・エージェンシーと呼び、共同学習者として共同エージェンシーを配置**している。ラーニング・コンパスが提示するのは「学習の枠組み」で、生徒が2030年に活躍するために必要なコンピテンシーの種類に関する幅広いビジョンを提示している。**2030年のゴールはウエルビーイング(Well-Being)**となっているが、仕事、収入、住宅のような経済的要因に加え、ワーク・ライフ・バランスや教育、安全、生活の満足度、健康、市民活動、環境やコミュニティのような生活の質(Quality of life)に影響を与える要因が含まれる。
- 「自治体SDGsモデル事業」の推進は役場の3部署(政策推進課、うめ課、産業課)が中心に担当する。また、各プロジェクトのメンバーに、町民実行委員(30名程度)、役場職員(20名程度)、町外の専門家(県研究機関、各分野の研究者、関西の大学)や団体、および南部高校生も参加し、企画・実施まで行う。また、「SDGs未来都市」全体を推進するプラットフォームには「みなべ町まち・ひと・しごと創生総合戦略外聞検討委員にも参画いただくなど、**「マルチステークホルダー・プロセス」推進体制**を構築した。

<他の地域への普及展開性>

- 農林漁業や農山漁村の暮らし・文化をテーマにした一次産業ワーケーションは全国でも広がり始めているが、本町では世界農業遺産認定への共感から関係人口が始まった。農作業ワーケーションを通じた関係人口創出は都市部で働く大人をはじめ大学生など若い層、またファミリー層、特に子どもたちが食べ物の背景を知る機会となり、農山漁村・農林漁業を応援したいという意識の醸成されることが期待される。アンケート調査等を通じて検証し他地域へ情報提供を行う。
- 「みなべ梅ラーニングコモンズ」を通じた次世代（中高生）、町民（地域）そして、都市部の大学生や働く人、専門家との協働によるプログラムは、地域の新たな価値を共創する可能性を有しており、そのモデル化は他の地域にとっても波及可能である。特に南部高校における高校生の地域や関係人口との「みなべ梅ラーニングコモンズ」地域共創プログラムの成果は学会や研究報告会等を通じ、県内外の高校に広めていきたい。
- 「大学生による梅プロモーション提案コンテスト」は、梅干しを食べることが自分の健康にどのようにつながるかといった暮らしでのSDGsの実践と、地域でどのように梅が栽培されているのか、剪定枝がどれくらいCO2削減に貢献するのか、ミツバチの役割などに関する学習を行ったうえで、梅関連商品のプロモーションを企画・試行する。そこで得られた知見を国内の他の世界農業遺産地域や農山漁村地域に活かすことを促すアプローチである。中国・韓国・日本で毎年持ち回り開催している「東アジア農業遺産学会」等を通じて、大学生によるプロモーションへの参画方法とその効果について共有する。

- バイオ炭定量化事業は、未利用資源の循環利用であり、二酸化炭素貯留効果によるCO2削減、土壌の透水性や保肥性など土壌改良効果、土壌の生物多様性保全を通じた自然再興への貢献の可能性がある。多量の剪定枝という資源量を活用し、地域内での中規模分散型のバイオ炭化のしくみを構築することは、他の果樹産地等にも普及可能である。
- 関係人口との共創活動が参加者・受け入れ者相互のポジティブ感情を向上させることが明らかになっている。梅の健康機能と併せ、心身の健康が増進する“真のウェルビーイング”と呼ぶゆえんである。「みなべウェルビーイング指標」の開発は、農業という一次産業や、関係人口との協働に対する満足度についても測定することから、他の農林漁業地域に対しても参考になることが想定される。